

水と緑の森づくり税及び森づくりプラン後期計画等の 検討経過について

- 1 水と緑の森づくりに関する県民等意識調査（郵送）…………… 別紙 1
 - (1) 調査時期及び標本数
 - 県民意識調査 H22. 11. 6～11. 15、2,500 人(回収 1,366 人；54.6%)
 - 企業経営者意識調査 H22. 12. 1～12. 10、1,000 人(回収 456 人；45.6%)
 - (2) 調査結果概要
 - ・森づくり税の延長や森づくり事業の継続について、賛成の回答が約 9 割。
 - ・森づくり税を延長した場合の税額については、個人分、法人分とも現行どおりであるとする意見と増額とする意見が概ね拮抗。
- 2 森づくりタウンミーティング…………… 別紙 2
 - (1) 開催概要 県内 3 会場（富山、高岡、魚津）で H22. 10～12 に開催、各会場約 200 名参加
 - (2) 県民からの主な意見
 - ・里山林整備の取り組みを各地で広げるためにも、森づくり税を延長してほしい。
 - ・人身被害が発生しないようクマ対策を強く実行してほしい。
- 3 平成 22 年度第 2 回水と緑の森づくり会議（H22. 12. 2 開催）
 - (1) 委員からの主な意見
 - ・里山の整備など目標数値を掲げ、県民に丁寧な説明し理解を得ることが必要。
 - ・森づくりを継続していくには県民の理解を深めていく取り組みが必要。
- 4 平成 23 年度第 1 回水と緑の森づくり会議（H23. 5. 24 開催）…………… 別紙 3
 - (1) 審議結果
 - ・森づくり税の延長や充実について、事務局案に賛成。
 - (2) 委員からの主な意見
 - ・今後も里山再生整備は継続し、新たな課題にも取り組んでもらいたい。
 - ・この程度の負担額であれば、規模の大きな企業にさらに負担を求めることは賛成である。
- 5 市町村森づくり担当部課長会議（H23. 6. 7 開催）
 - (1) 市町村からの主な意見
 - ・森づくり税の延長と、森づくり事業を継続することについては異議なし。
 - ・県産材を使った住宅への支援など、県産材利用事業の充実も必要。
- 6 森づくりプラン(後期計画)の策定に向けたパブリック・コメント…………… 別紙 4
 - (1) 意見募集期間 H23. 7. 6～8. 3、29 日間
 - (2) 意見人数(件数) 12 名(67 件)
 - (3) 県民からの主な意見
 - ・森づくりは、長期間にわたり、継続的・計画的に取り組む必要があり、多くの県民の理解を得て 5 年間延長することを期待している。
 - ・クマなど野生動物対策として、実のなる木の植栽は必要である。
 - ・花粉症対策の面からも優良無花粉スギの植栽を積極的に進める必要がある。
- 7 県内経済団体等からの意見聴取…………… 別紙 5
 - (1) 意見聴取期間 H23. 8. 4～8. 19
 - (2) 各団体からの主な意見
 - ・森づくり税の延長、税額の引き上げとも了解した。
 - ・水と緑の森づくり税や森づくり事業の PR に協力したい。

水と緑の森づくりに関する県民等の意識調査について

これまで取り組んできた森づくりと今後の森づくりの取り組み、森づくり税のあり方について、県民及び企業経営者の意識調査を実施。

1 調査手法等

	県民意識調査	企業経営者意識調査	備考
標本数	2,500	1,000	郵送返送方式
調査期間	11月6～15日	12月1～10日	10日間
回収数	1,366	456	
回収率	54.6%	45.6%	

2 結果概要

- 森づくり税の延長や森づくり事業の継続について、賛成の回答が9割程度を占め、これまでの取組みに対する評価や事業の必要性の認識が表れているものと伺える。また、野生動物被害などに対する新たな対策や事業の充実を求める声が多く、今後の取組みに対する期待感も伺える。
- 森づくり税を延長した場合の税額については、個人分、法人分とも現行どおりであるとす意見と増額とする意見がおおむね拮抗しているが、法人分については県民意識調査では増額とする意見がやや多く、企業経営者意識調査では現行どおりとする意見がやや多い。
- 森づくり税を活用した事業の成果等の情報発信についても求められている。

3 各項目の概要

- 「水と緑の森づくり税」の期間の延長について
条件付きを含めて賛成が県民で93.4%、企業経営者で89.9%と高い支持を得た。
- 「水と緑の森づくり税」を延長した場合の個人の負担額について
県民、企業経営者とも約半数が現行どおりとした。一方で、増額との回答も県民で46.1%、企業経営者で39.7%を占めている。
- 「水と緑の森づくり税」を延長した場合の法人等の負担額について
県民では、「増額」との回答が過半数で(53.6%)、うち、「資本金等の額の大きい企業の負担を増やす」とする回答が35.1%と多数を占めた。
一方、企業経営者では、「現行どおり」とする回答が54.6%で、「増額」とする回答は36.0%であった。

○ 「水と緑の森づくり税」の新たな使途について

県民、企業経営者とも新たな対策を行う必要があるとの回答が9割を超えている。しかしながら、税負担が増えないのであればとの条件付きの回答が、県民で64.0%、企業経営者で53.3%と過半数を占めている。

○ 「水と緑の森づくり税」を活用した事業について

全ての事業について、概ね8割が事業の継続や内容の充実を期待している。特に、混交林整備や里山林整備など、多様な森づくりに期待する回答が9割前後と高い。

○ 森林ボランティア活動への参加について

参加経験者の割合は前回の2.0%から大幅に伸びている（県民7.9%、企業経営者20.0%）。一方で、今後の参加について、「参加したい」との回答は5割を上回っているが（県民50.6%、企業経営者65.1%）、前回の約7割から減少し、「参加したくない」との回答が増加している（県民39.7%、企業経営者31.4%）。

○ 森林の現状について

「荒廃が進んでいる」とした回答割合が、県民で38.0%、企業経営者で43.9%となり、前回(H17)の51.7%から減少、「適正に管理されている」が県民で12.9%、企業経営者で16.9%と前回の5.0%から増加したことから、森づくりの取組が進みつつあることを認識されていることが伺える。しかしながら、現状について知らないとする回答は、県民で46.7%あり、森林の現状や森づくりの取組について、より一層、広報する必要性があると言える。

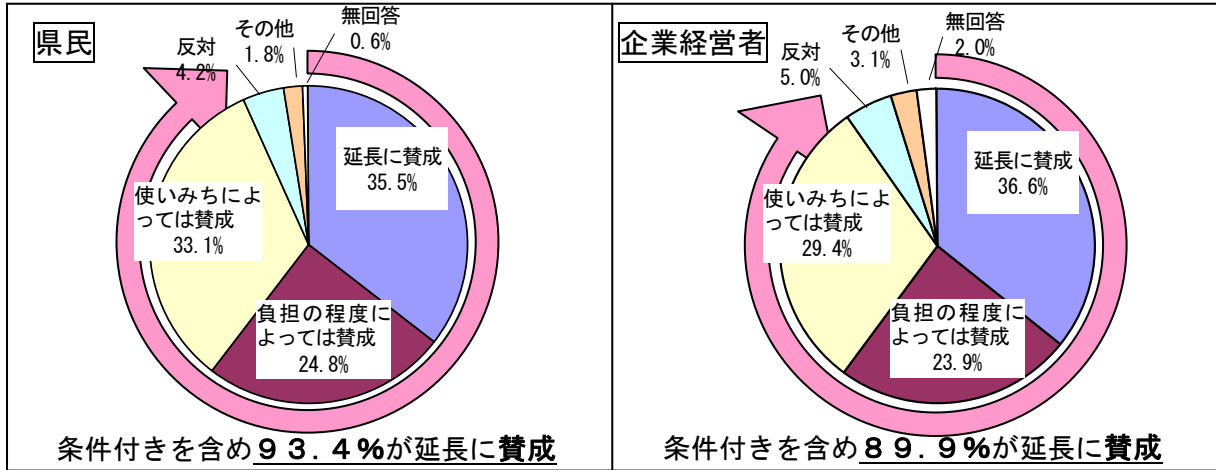
○ 森林に期待する機能について

前回(H17)と同様、山地災害防止（県民71.0%、企業経営者69.1%）、二酸化炭素吸収（県民65.4%、企業経営者67.5%）、水資源かん養（県民47.3%、企業56.6%）が上位を占めたが、今回新たに追加した野生生物との棲み分けの場としての役割に期待する県民の回答も4割を超えた。

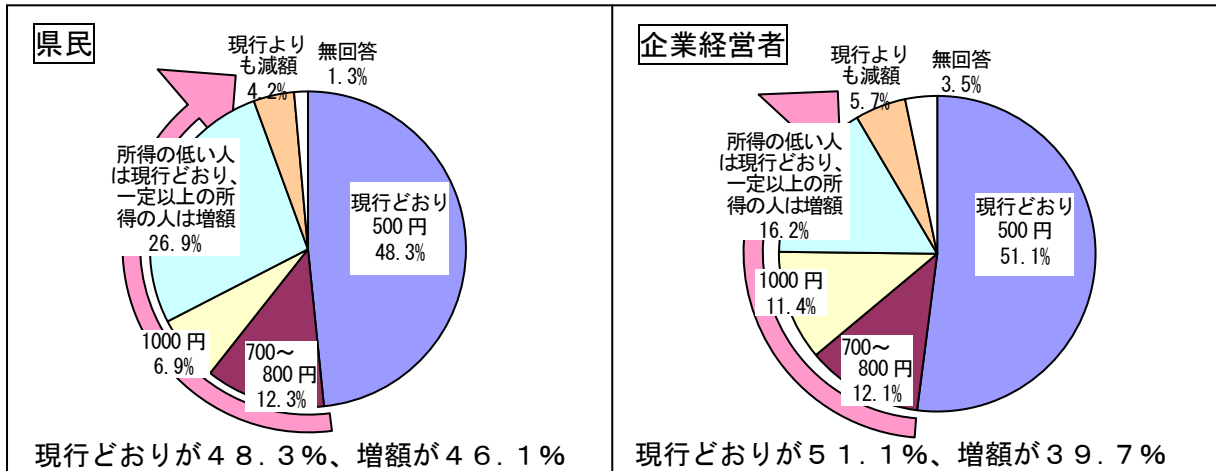
4 主な自由回答から

- 自由回答が301件と多く、森づくりに対する県民の関心の高さが伺える。
- 「水と緑の森づくり税」とその使われ方についての情報発信を求める声が多く（自由回答全体の約36%）、今後より一層、広報活動に力を入れていく必要がある。
- 税の使い途として、里山林整備等の本来の森づくりに力を入れるべきとの意見も見られる。

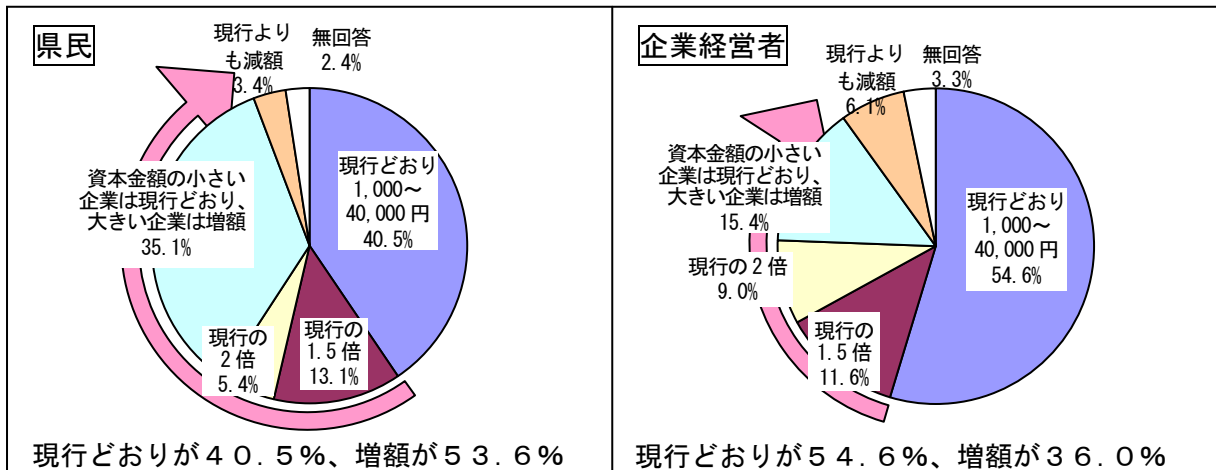
○ 「水と緑の森づくり税（以下、森づくり税という）」の期間の延長について



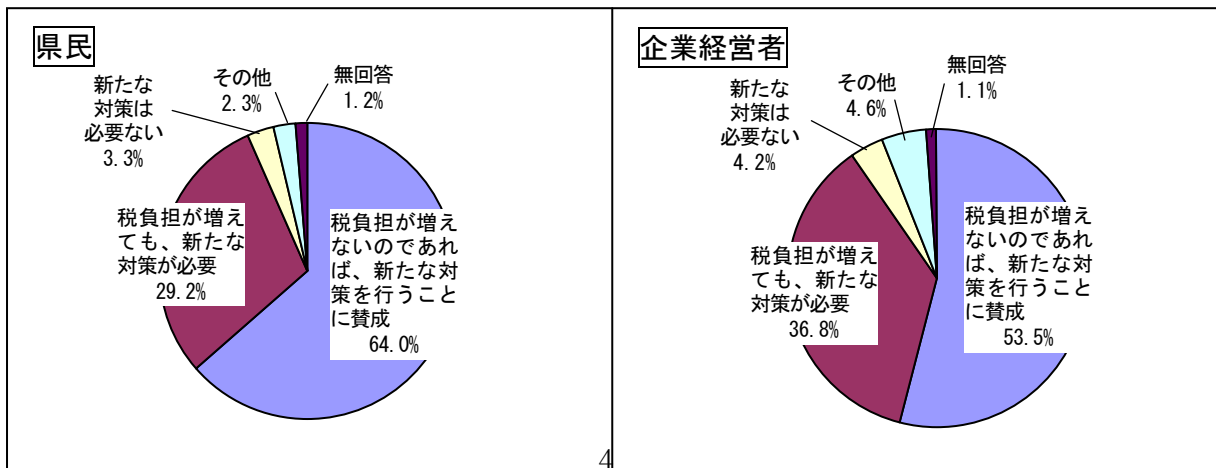
○ 森づくり税の税額について（個人負担額）



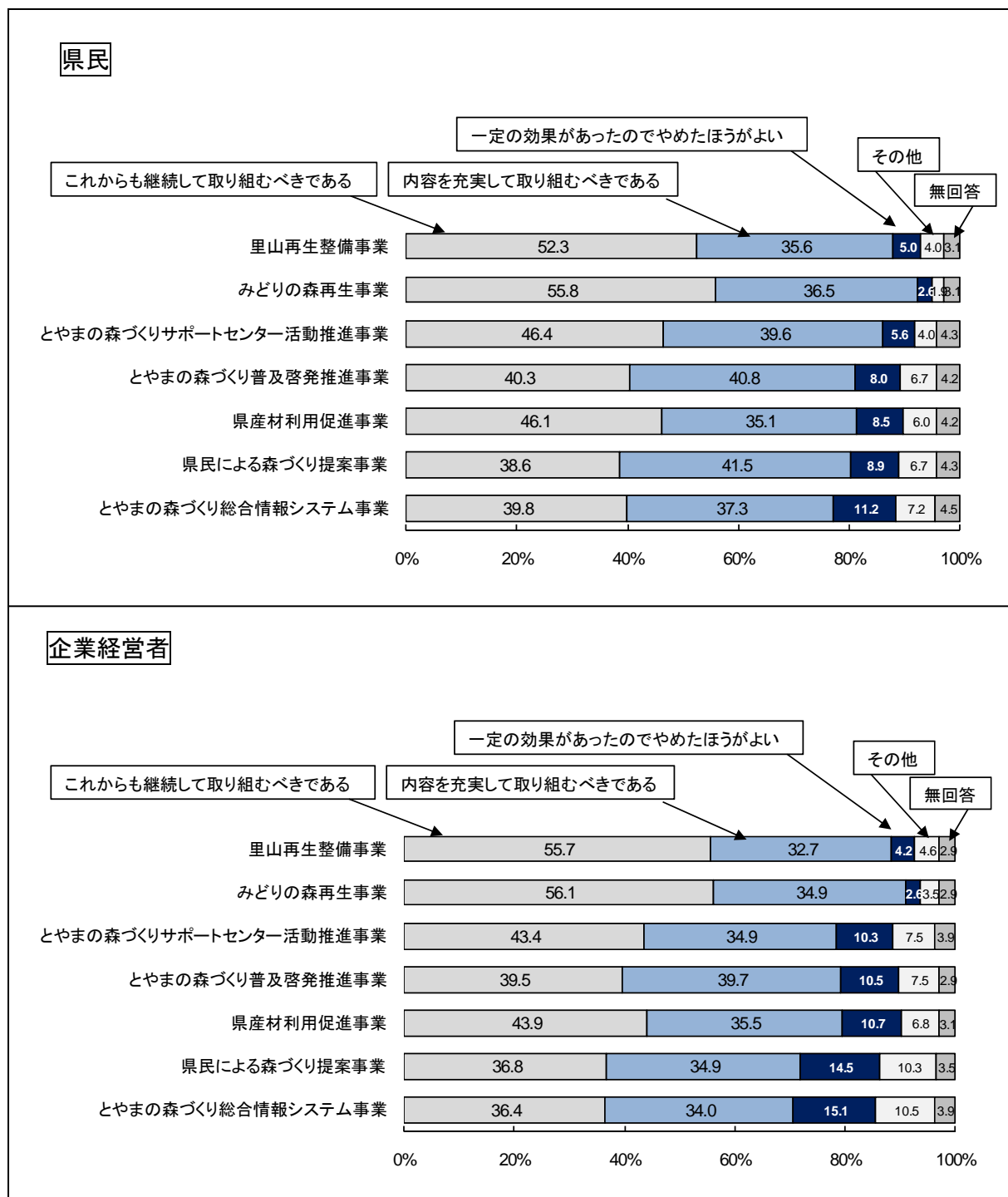
○ 森づくり税の税額について（法人負担額）



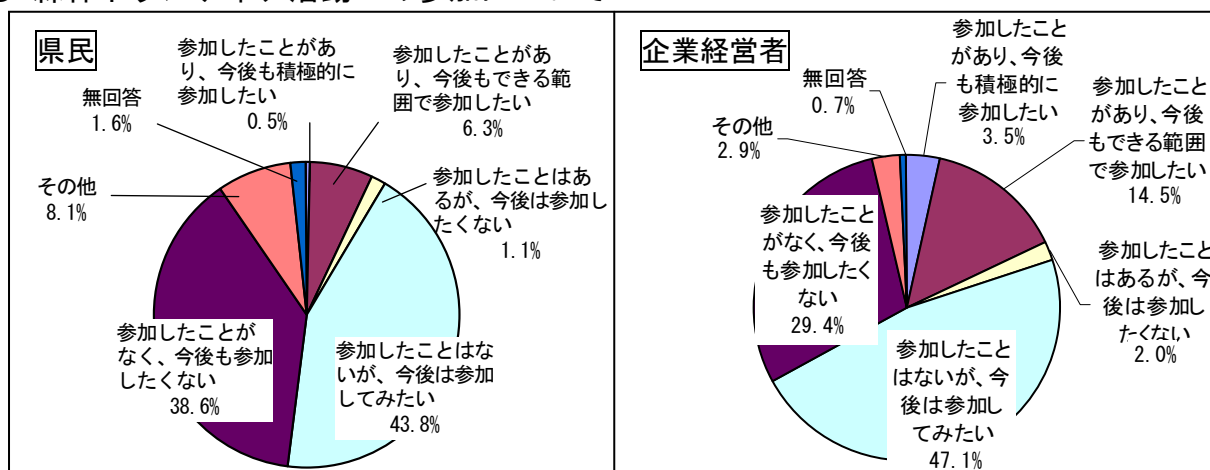
○ 森づくり税の新たな用途について



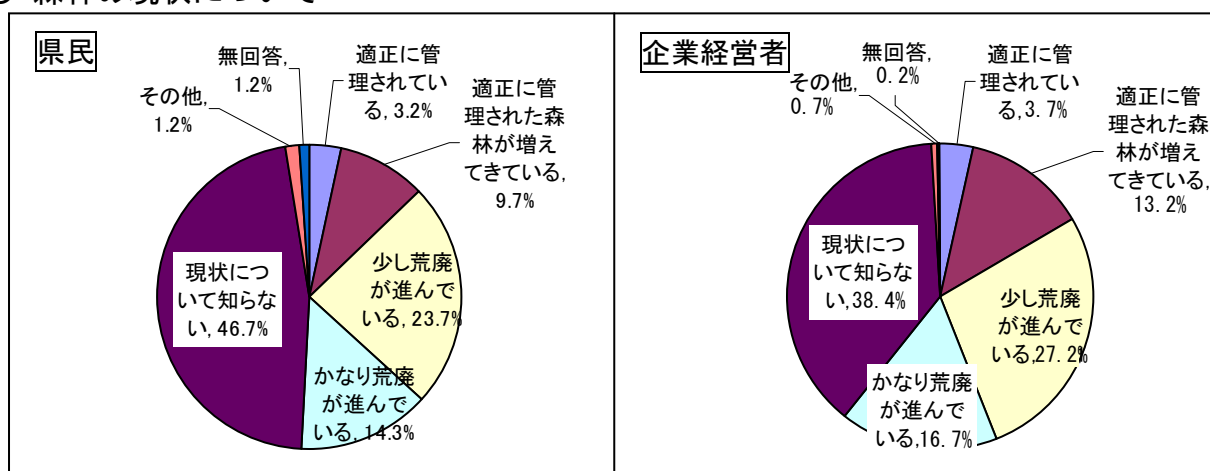
○ 森づくり税を活用した事業について



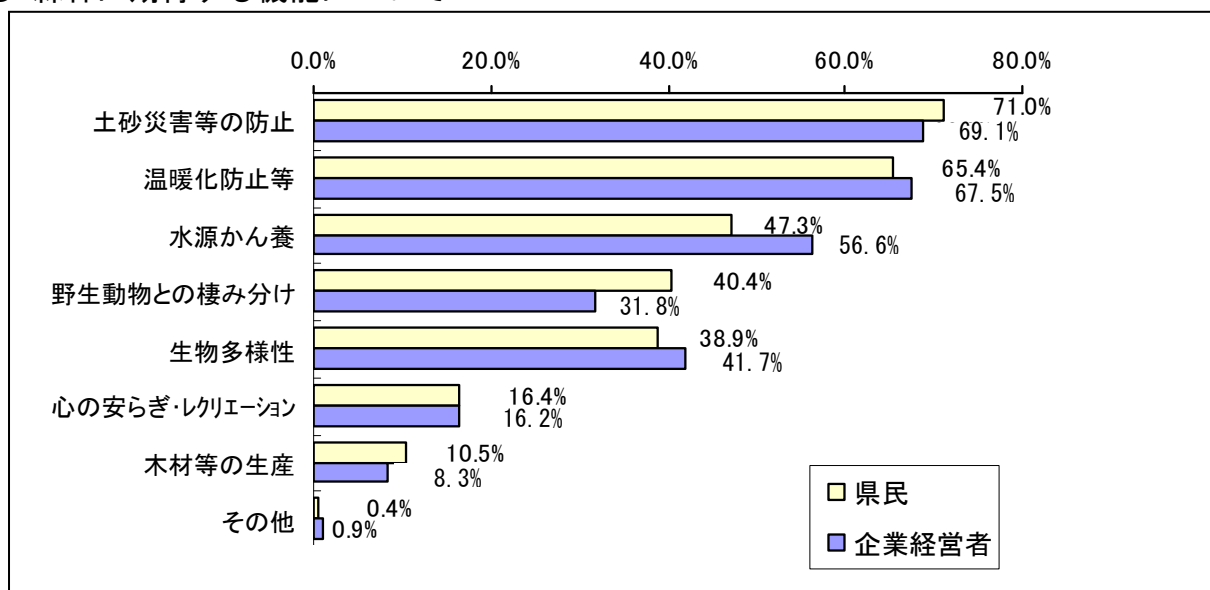
○ 森林ボランティア活動への参加について



○ 森林の現状について



○ 森林に期待する機能について



タウンミーティングの実施状況について

今後の「とやまの森づくり」のあり方について、幅広く県民の皆さんの意見を反映させるため、昨年10月以降、人づくり・ふるさとづくりと併せてタウンミーティングを開催。

1 実施内容

(1) 日時及び場所

- (1回目) 10月2日(土) 14:00～16:30 富山市(富山県民会館3階特別会議室)
- (2回目) 11月7日(日) 13:00～15:15 高岡市(高岡エクール)
- (3回目) 12月18日(土) 14:00～16:40 魚津市(ホテルグランミラージュ2階「天翔の間」)

(2) 参加人数 各会場約200人

(3) 森づくりに関する主な意見

富山会場	<ul style="list-style-type: none"> ○里山林の整備は、地域の文化や教育の向上にも役立っている。今後は、里山を中心とした様々な地域活動にも積極的に取り組んでいきたい。こうした取り組みを各地で広げるためにも、平成23年度までとなっている水と緑の森づくり税を延長してほしい。 ○とやまの森づくりサポートセンターから支援をいただき大変助かっている。今後も、森林ボランティアの育成や安全に関する教育を継続してほしい。 ○県産材を住宅に使うことにより森の整備につながる。県産材の意義や良さをPRするには非常に効果的なので、県産材住宅への助成を継続してほしい。その助成に水と緑の森づくり税を充てても良いのではないかな。
高岡会場	<ul style="list-style-type: none"> ○竹林は整備しても放置すると元に戻るため、森づくり税を活用し継続して取り組む必要がある。 ○里山林整備に着手した場所は、継続した整備を進めることが必要である。そのためには住民だけの力では限りがあるので、水と緑の森づくり税を活用した里山再生整備事業の支援を継続してほしい。 ○里山林の整備をはじめとして、人身被害が発生しないようクマ対策を強く実行してほしい。 ○カシノナガキクイムシの被害木の防除を一層進めてほしい。また、カシノナガキクイムシの被害跡地に実のなる木を植えてはどうか。
魚津会場	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害の防止など森林の持つ公益的な機能を高度に発揮するためにも、風雪被害林や手入れの遅れた過密人工林を針広混交林にすることは必要である。実施する財源が不足するようであれば税額を引き上げて良いのではないかな。 ○木材価格は依然として低迷しており、間伐材による収益が見込めない状況にある。スギの間伐など生産林の整備にも水と緑の森づくり税の活用を工夫しても良いのではないかな。 ○高校生や大学生など若い人たちが森づくりに関わる機会が少ないのではないかな。もっと森づくり事業をアピールしていく必要がある。

平成 23 年度第 1 回水と緑の森づくり会議委員からの意見要旨

1 開催日時 平成 23 年 5 月 24 日（火）13:30～15:00

2 委員からの主な意見

委員	発言内容
佐藤委員 (稲垣委員 の代理)	○企業は地域に根ざして活動し、社会的責任を果たすことも必要である。その意味でも、この程度の負担額であれば、規模の大きな企業に、さらに負担を求めることは賛成である。 ○企業として大事なことは教育であるが、森づくりは教育と同じくらい継続して取り組むことが必要。
島委員 (河合委員 の代理)	○実際に自分の集落で里山再生整備に取り組んだところ、少子高齢化が進む中で森林所有者だけでは里山の維持管理はできないことがわかり、地域住民が力を合わせて取り組まなければならないといった意識の醸成が図られた。今後も里山再生整備は継続し、新たな課題にも取り組んでもらいたい。 ○税額について、大きな企業により負担を求めることは妥当である。
田中委員	○税額については、新しい課題に対応するには新しい財源が必要であり、企業の理解が得られるのであれば提案のとおり進めてほしい。 ○山、川、海、もしくは、奥山、里山、平野、海の連携事業に取り組むことにより、富山の豊かな自然、素晴らしい環境をPRする必要がある。
内藤委員	○森づくり税の延長に賛成とする意見が、税導入時より更に上がっているの、是非とも森づくり税を延長し事業を継続してもらいたい。 ○アンケート結果からも森林に対しては、公益的機能を期待している率が高い。公益的機能を高めるためにも、特に里山については継続して長く維持管理する必要がある。
開 委員	○地域住民の皆さんで里山の整備をしていくことは必要だと思う。
舟橋委員	○取り組みによって、成果が上がらない事業があれば、やめる勇気は必要だと思う。
松浦委員	○子を持つ親として、森の寺子屋のような活動はこれからも継続して実施してほしい。
松波委員	○富山の自然は、標高 3,000m からマイナス 1,000m という豊かな循環の中で営まれており、森づくりは、企業のCSRの観点からもしっかりと取り組むべきと考えている。
山下委員	○県民が期待している事柄を整理して、進む目標や対策を立てられたい。 ○アンケート結果では、事業の継続について一定の効果があつたのでやめた方が良かった意見もあるが、マイナス意見をプラス意見に変える努力が必要。
和田委員	○県産材住宅への支援は大変成果が上がっている。是非、助成を継続してもらいたい。 ○税額については、新たな課題に対応するためにも、見直しても良いのではないかと。 ○森づくりの重要性について、特に若い人たちにPRが必要である。

パブリック・コメントの実施状況について

富山県森づくりプラン（後期計画）の策定にあたり、幅広く県民の皆さんの意見を反映させるため、パブリック・コメントを実施。

- 1 公表した資料 富山県森づくりプラン（後期計画）素案
- 2 意見募集期間 平成 23 年 7 月 6 日(水)から 8 月 3 日(水)までの 29 日間
- 3 意見人数(件数) 12 名(67 件)
- 4 意見の内容

意見要旨	件数
○水と緑の森づくり税の延長、増額について ・森づくり活動は継続が必要であり、長期的・計画的な取組みを進めるため、森づくり税を恒久的なものにすることが必要。 ・幅広い分野での森づくり活動を進めるためにも、森づくり税の延長が必要。また、森づくりを充実するため、増額も必要である。	2 件 3 件
○森づくりプランについて ・森づくりの現状を踏まえ、5 年毎の定期的な見直しと目標設定が必要。 ・分かりやすい森づくり活動の実績等の説明や解説が必要。	1 件 8 件
○水と緑の森づくり事業全般について ・現地の状況にあった実施単価の採用や小面積でも事業が出来るよう、実施事業の内容が取り組みやすいものとすべき。 ・森づくり事業の継続が重要。	13 件 2 件
○新たな取り組み(実なる木の植栽、優良無花粉スギの植栽)について ・カシノナガキクイムシの被害跡地の植栽や優良無花粉スギの植栽など積極的に取り組んで欲しい。 ・クマを自分の山に呼び込む不安、あるいは将来の材価が不安定な無花粉スギの植栽について、森林所有者の理解を得ることが必要。 ・優良無花粉スギの植栽後の管理にも支援が必要。	8 件 4 件 1 件
○里山林整備について ・幹線道路沿いの放置森林を対象に整備を進めてはどうか。 ・山林境界が不明確であったり、村外所有者がいることから、県、市町村、森林所有者の 3 者協定を締結できないこともあるので、地元住民同意による里山林整備が可能となる仕組みが必要。	1 件 1 件
○混交林整備について ・放置竹林の整備の促進が必要。 ・人工林に侵入した竹林整備のため、必要額を確保すべき。 ・利益の伴わない切捨て間伐を事業の対象にしてはどうか。	1 件 1 件 1 件
○生産林整備について ・路網の整備や公共造林など生産林においても森づくり事業で取り組んで欲しい。 ・今後増加することが予想される伐採跡地対策が必要	2 件 1 件

<p>○森づくりボランティア活動への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の一層の支援が必要。 ・ボランティア活動の活発化に伴い、その安全確保が必要。 ・森林組合との協働による役割分担した活動促進が必要。 	<p>1件</p> <p>2件</p> <p>1件</p>
<p>○森づくりの普及啓発（森の寺子屋）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生だけでなく、幼児や一般県民も想定した教材の充実やPRが必要。 	<p>3件</p>
<p>○県産材の有効利用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設での県産材の利用促進が必要。また、施設利用者から意見聴取してはどうか。 ・スギ材だけではなく、県産広葉樹の利用促進にも力を入れるべき。 ・木質ペレットの生産などへの支援が必要。 	<p>2件</p> <p>1件</p> <p>1件</p>
<p>○県民による提案型の事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民参加の趣旨を活かし、事業実施者が自ら看板等で採択事業をPRしたり、県でもより一層PRし、利用拡大を図るべき。 ・補助回数の拡大 (アイデア、意欲、実績のある者には3回までとなっている回数制限を撤廃)。 ・放置されている伐採木・竹等の炭焼き活動への支援が必要。 	<p>2件</p> <p>1件</p> <p>1件</p>
<p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波対策につながる防災林造成の取り組みが必要。 ・放置されている私有林の公有林化が必要。 	<p>1件</p> <p>1件</p>

5 意見への対応

(1) 水と緑の森づくり税の延長と増額及び、新たな取り組み（実のなる木の植栽、優良無花粉スギの植栽）に対しては、積極的な立場からの意見が多くあり、意見の内容を富山県森づくりプランに反映。

- ① 分かりやすい説明が必要との意見に対し、とやまの森づくり施策の目標設定の考え方を記載。
- ② 県民による提案型事業の継続を求める意見に対し、県民等が企画・実践する森づくり活動への支援を記載。

(2) 個別事業内容への具体的な意見については、現状を把握するなど詳細に調査・検討し、事業実施の際に反映。

水と緑の森づくり税の延長及び拡充にあたっての 県内経済団体等からの意見聴取について

1 説明内容

- ・水と緑の森づくり税の課税期間 5 年間の延長
- ・水と緑の森づくり税の税額の一部引き上げ
- ・新たな森づくりの取り組み内容（実のなる木の植栽、優良無花粉スギの植栽など）

2 意見聴取期間 平成 23 年 8 月 4 日(木)から 8 月 19 日(金)

3 意見聴取団体

富山経済同友会（特別代表 中尾 哲雄、代表幹事 高木 繁雄）

富山県経営者協会（会長 稲垣 晴彦）

富山県商工会議所連合会（会長 犬島 伸一郎）

富山県商工会連合会（会長 石澤 義文）

富山県中小企業団体中央会（会長 黒田 輝夫）

富山県農業協同組合中央会（会長 穴田 甚朗）

富山県漁業協同組合連合会（会長 魚崎 忠雄）

富山県森林組合連合会（代表理事会長 内藤 邦彦）

富山県木材組合連合会（会長 西村 亮彦）

4 主な意見

- ・森づくり税の延長、税額の引き上げとも了解した。
- ・今後とも、森づくり活動に取り組んでいきたい。
- ・水と緑の森づくり税や森づくり事業のPRに協力したい。
- ・中小企業の場合は、金額の多寡に関わらず、税額については敏感であり、今回の案であれば問題はない。
- ・イノシシなどによる農作物被害が増えてきており、長期的な展望に立った森の整備が必要である。